

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	39,900	40,184	82,704
経常利益	(百万円)	806	425	2,051
四半期(当期)純利益	(百万円)	249	10	1,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33	442	1,768
純資産額	(百万円)	14,209	15,274	15,887
総資産額	(百万円)	75,155	75,303	79,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.36	0.32	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.54	17.85	17.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	418	3,152	5,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,439	2,889	3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,774	1,863	2,547
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,160	5,933	7,485

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.69	2.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢につきましては、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金効果による自動車需要の喚起など、景気回復の兆しがみられた一方で、円高の長期化、株価の低迷、欧州債務問題に起因する欧州経済の混乱などに加え、景気の減速感が新興国へ波及するなど、世界経済の不確実性が高まる状況で推移しました。

このような経営環境のなかでの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内におけるエコカー補助金効果による需要の喚起などもありましたが、昨年のタイ現地法人での洪水被害、その復旧過程での混乱の影響に加え、円高の長期化、当四半期後半になっての中国・アセアン地域における需要が鈍化する傾向のなかで売上高は、401億8千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益につきましては、諸経費の抑制や生産効率向上などの諸施策を推し進めるなか、主に欧州向け需要の低迷、洪水被害による異常操業や代替生産にかかるコスト、新興国における需要の鈍化及び賃金の上昇などの要因により、7億9千2百万円の営業利益（前年同期比46.7%減）、4億2千5百万円の経常利益（前年同期比47.2%減）、1千万円の四半期純利益（前年同期比95.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「営業外収益」に区分掲記していた科目につきまして、表示方法の変更を行っておりますので、当第2四半期報告書において表示されている過年度の営業利益につきましても遡及処理を行っております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品の国内向けにつきましては、昨年は東日本大震災によるサプライチェーンの混乱による減産の影響を受けたことに対して、当第2四半期連結累計期間においてはエコカー減税や補助金効果もあり増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車市場は北米向けが若干回復傾向にあるものの、欧州向けは引き続き低迷が続く、さらに小型二輪車につきましても、主に中国・アセアン地域での減少が影響した結果、全体では減少となりました。汎用エンジン用製品につきましては増加しました。

その結果、当事業の売上高は、282億3百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業損益につきましては、7億5千2百万円（前年同期比42.8%減）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内では価格競争が激化しているなどの影響を受け減少しました。中国では景気の減速、不動産需要の低迷による在庫調整などの影響を受け、需要が回復するまでにはいたりませんでした。さらに、欧州向けにつきましては、景気が低迷していることなどの影響により減少しました。

その結果、当事業の売上高は、27億9千6百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業損益につきましては、4千1百万円（前年同期は5千7百万円の営業利益）の営業損失となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移したことなどにより増加しましたが、損益面では、商品構成において民間の航空機部品は価格競争が厳しいことに加え、販売契約が主に米ドル建となっていることから、引き続き円高による為替の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は、57億5千6百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、営業損益につきましては、3百万円（前年同期比92.8%減）の営業利益となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輦用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、芝管理機械につきましては、ゴルフ場の設備投資が今年の震災後から徐々に回復したことなどにより増加しました。車輦用暖房器類につきましては、バス向けの需要がありましたが、欧州市場の在庫調整などの影響を受け減少しました。加湿器類につきましては、業務用エアコン用は、今年の震災後の復興需要が一巡した環境下で、官庁向け需要により前年同期並みとなりました。コンシューマ向け加湿器につきましては、第1四半期に引き続きシーズンオフのため低迷する一方、空気洗浄機は堅調に売上を伸ばしました。介護機器につきましては前年同期並みでありました。

その結果、当事業の売上高は、34億2千7百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業損益につきましては、7千7百万円（前年同期比16.4%増）の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、753億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億8千3百万円減少しました。

流動資産は、358億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億1千9百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が15億7千6百万円、受取手形及び売掛金が16億5千7百万円減少したことによるものであります。また、前連結会計年度末に計上しましたタイの大洪水による未収受取保険金が入金され、その他流動資産が21億2千2百万円減少しました。

固定資産は、394億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億3千5百万円増加しました。これは主として、機械装置及び運搬具が3億5千9百万円、建設仮勘定が5億5千万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、600億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億7千1百万円減少しました。

流動負債は、434億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億2千8百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が7億3千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、165億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億4千2百万円減少しました。これは主として、長期借入金が14億9千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、152億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億1千2百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金が3億5千7百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて15億5千2百万円減少し、59億3千3百万円（前第2四半期連結累計期間は51億6千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億5千2百万円（前第2四半期連結累計期間は4億1千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億7千1百万円、減価償却費16億6百万円、売上債権の減少17億4百万円による資金増加要因が、たな卸資産の増加9億5千万円、仕入債務の減少6億8千1百万円による資金減少要因を上回ったためであります。また、タイの大洪水による保険金収入が22億7千6百万円ありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億8千9百万円（前第2四半期連結累計期間は14億3千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32億7千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億6千3百万円（前第2四半期連結累計期間は17億7千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金を25億4千6百万円返済したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億8千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,490	4.37
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
生田 允紀	東京都港区	1,013	2.97
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
むつき持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	762	2.23
計		12,854	37.75

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,574,000	33,574	-
単元未満株式	普通株式 317,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	158,000	-	158,000	0.46
計	-	158,000	-	158,000	0.46

(注) 当第2四半期末現在の自己株式数は、158,091株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	5,933
受取手形及び売掛金	*1 17,339	*1 15,682
商品及び製品	5,943	6,232
仕掛品	2,695	2,948
原材料及び貯蔵品	1,511	1,995
その他	5,236	3,114
貸倒引当金	60	49
流動資産合計	40,176	35,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,330	9,089
機械装置及び運搬具（純額）	6,775	7,135
工具、器具及び備品（純額）	1,557	1,813
土地	12,763	12,761
建設仮勘定	1,764	2,315
有形固定資産合計	32,191	33,115
無形固定資産		
のれん	70	36
その他	456	467
無形固定資産合計	526	504
投資その他の資産	*2 6,192	*2 5,826
固定資産合計	38,910	39,446
資産合計	79,087	75,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 11,886	*1 11,155
短期借入金	21,988	22,740
1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,130
未払法人税等	159	92
賞与引当金	1,126	966
災害損失引当金	194	-
その他	5,220	4,407
流動負債合計	45,421	43,493
固定負債		
長期借入金	9,132	7,637
退職給付引当金	4,663	4,739
その他	3,983	4,158
固定負債合計	17,778	16,535
負債合計	63,200	60,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	7,020	6,861
自己株式	45	46
株主資本合計	10,889	10,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	471
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	2,674	2,671
その他の包括利益累計額合計	3,067	2,708
少数株主持分	1,929	1,836
純資産合計	15,887	15,274
負債純資産合計	79,087	75,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	39,900	40,184
売上原価	34,125	34,820
売上総利益	5,775	5,364
販売費及び一般管理費	* 4,288	* 4,572
営業利益	1,486	792
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	34	33
持分法による投資利益	-	6
受取賃貸料	106	82
その他	89	63
営業外収益合計	267	204
営業外費用		
支払利息	204	220
持分法による投資損失	21	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	97
為替差損	485	139
その他	137	113
営業外費用合計	947	571
経常利益	806	425
特別利益		
固定資産売却益	4	10
特別利益合計	4	10
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31
固定資産除売却損	11	18
災害による損失	47	-
その他	4	15
特別損失合計	63	64
税金等調整前四半期純利益	746	371
法人税等	412	482
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	334	111
少数株主利益又は少数株主損失()	85	122
四半期純利益	249	10

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	334	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	357
繰延ヘッジ損益	20	5
為替換算調整勘定	188	29
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	301	330
四半期包括利益	33	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	348
少数株主に係る四半期包括利益	51	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746	371
減価償却費	1,787	1,606
のれん償却額	33	33
災害損失	47	-
持分法による投資損益（は益）	21	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	66	76
賞与引当金の増減額（は減少）	215	160
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	12
受取利息及び受取配当金	71	51
支払利息	204	220
為替差損益（は益）	40	24
投資有価証券評価損益（は益）	-	31
固定資産除売却損益（は益）	7	7
売上債権の増減額（は増加）	291	1,704
未収入金の増減額（は増加）	126	314
たな卸資産の増減額（は増加）	64	950
前渡金の増減額（は増加）	19	74
仕入債務の増減額（は減少）	672	681
未払金の増減額（は減少）	4	301
その他	379	496
小計	1,080	1,631
利息及び配当金の受取額	41	67
利息の支払額	205	221
保険金の受取額	-	2,276
災害損失の支払額	24	225
法人税等の支払額	474	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	418	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	-
定期預金の払戻による収入	75	25
貸付けによる支出	38	6
貸付金の回収による収入	6	8
投資有価証券の取得による支出	0	3
有形固定資産の取得による支出	1,808	3,279
有形固定資産の売却による収入	388	410
無形固定資産の取得による支出	26	55
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	2,889

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,666	997
短期借入金の返済による支出	416	280
長期借入れによる収入	-	352
長期借入金の返済による支出	2,557	2,546
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	169	168
少数株主への配当金の支払額	80	-
その他	215	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,821	1,552
現金及び現金同等物の期首残高	7,981	7,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,160	* 5,933

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「スクラップ売却益」は、主に原材料の売却額であり、今後継続して発生すると見込まれるため、第1四半期連結累計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた69百万円は、「売上原価」から控除しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	70百万円	63百万円
支払手形	308百万円	430百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	159百万円	154百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	168百万円	199百万円
退職給付費用	43百万円	42百万円
給料手当・賞与	1,156百万円	1,175百万円
支払運賃	1,021百万円	921百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,185百万円	5,933百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	24百万円	-百万円
現金及び現金同等物	5,160百万円	5,933百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,262	2,942	5,731	36,936	2,964	39,900	-	39,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,262	2,942	5,731	36,936	2,964	39,900	-	39,900
セグメント利益	1,315	57	46	1,419	66	1,486	-	1,486

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輜用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,203	2,796	5,756	36,757	3,427	40,184	-	40,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,203	2,796	5,756	36,757	3,427	40,184	-	40,184
セグメント利益 又は損失()	752	41	3	714	77	792	-	792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輜用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,950	3,231	1,280
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,950	3,231	1,280

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,953	2,655	701
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,953	2,655	701

(注) 当四半期連結会計期間において、有価証券について31百万円(その他有価証券の株式31百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、四半期連結会計期間末における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.36円	0.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	249	10
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	249	10
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,897	33,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。